

群馬県企業 2026年度の設備投資計画 『ある』は61.7% 2年ぶりに低下

先行き不安で、設備投資の縮小・見送りの可能性も



本件照会先

清水 潤 (支店長)
横井幸一郎 (情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/06/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

群馬県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』と回答した群馬県企業は、前回比4.4ポイント減の61.7%となり、2年ぶりに低下した。設備投資を「予定していない」企業の57.7%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の混乱」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、中東情勢の安定化に注目が集まる。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県に本社を置く企業を対象に、「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:群馬県企業388社、有効回答企業数は162社(回答率41.8%)

設備投資計画が『ある』は61.7%、2年ぶりに前年を下回る

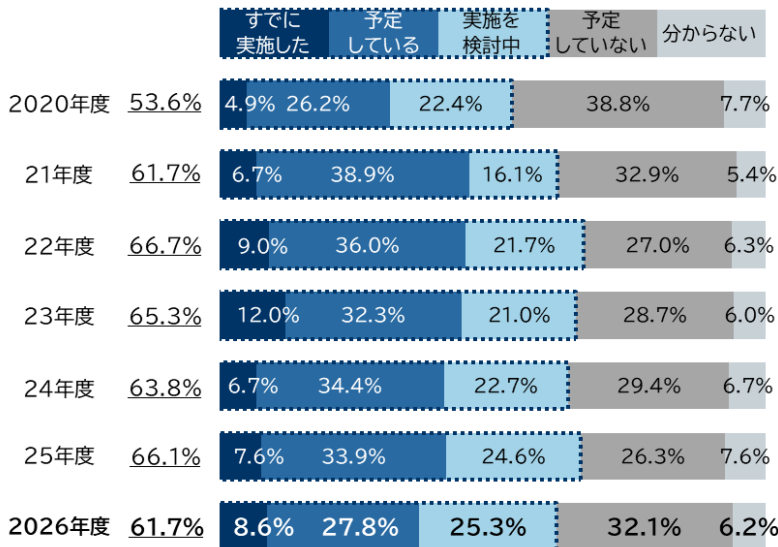
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか群馬県企業に尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)との回答は、前回調査(2025年4月調査)から4.4ポイント減の61.7%となり、2年ぶりに低下した。全国(56.7%)と比較すると、5.0ポイント上回り、都道府県別で9番目の高水準となっている。

また、設備投資を「予定していない」企業は32.1%(同5.8ポイント増)と5年ぶりに3割超に上った(同全国は34.3%)。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は70.0%と前年を14.6ポイント下回った。「中小企業」も61.2%(前回比3.4ポイント減)、うち「小規模企業」は55.7%(同0.5ポイント減)であり、規模が小さくなるほど割合が縮小した。

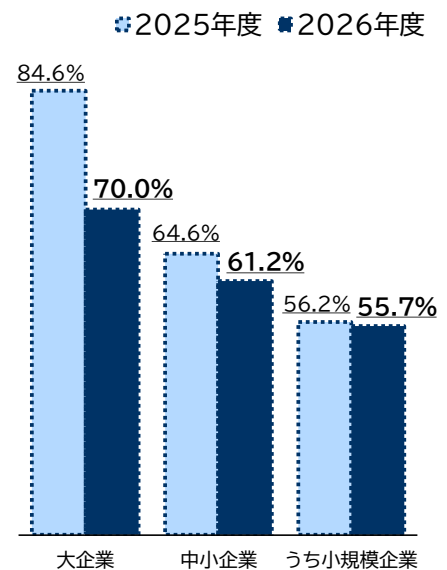
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



予定している設備投資、「設備の代替」が58.0%で突出 大企業の半数以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が58.0%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(29.0%)や「省力化・合理化」(27.0%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(26.0%)が上位に並んだ。

なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は37.0%となった。なかでも「大企業」における割合は57.1%と半数以上にのぼり、「中小企業」(35.5%)を20ポイント以上上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子が見えがえる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度 全体
		全体	大企業	中小企業	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	58.0%	42.9%	59.1%	59.3%
2	既存設備の維持・補修 ↓	29.0%	42.9%	28.0%	31.0%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	27.0%	42.9%	25.8%	28.3%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	26.0%	42.9%	24.7%	20.4%
5	増産・販売力増強(国内向け) ↓	20.0%	14.3%	20.4%	22.1%
6	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	19.0%	57.1%	16.1%	15.9%
7	新製品・新事業・新サービス ↑	17.0%	14.3%	17.2%	12.4%
8	省エネルギー対策 ↑	11.0%	0.0%	11.8%	8.0%
9	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	9.0%	42.9%	6.5%	20.4%
10	試作品開発 ↓	6.0%	14.3%	5.4%	6.2%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業100社。2025年度は113社

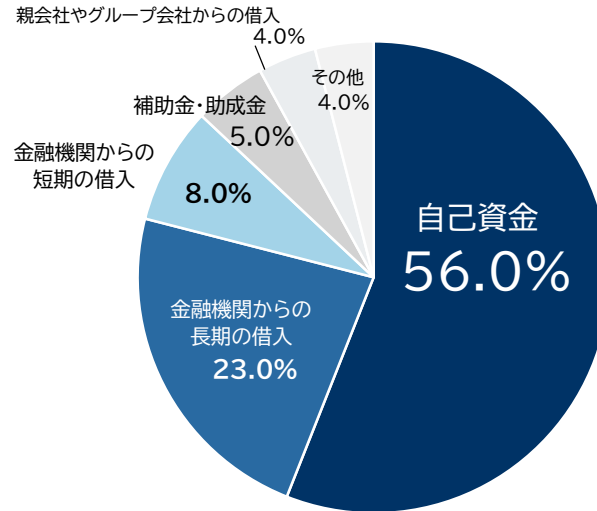
注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が56.0%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が56.0%で最も高かった。金融機関からの「長期の借入」(23.0%)や「短期の借入」(8.0%)といった、金融機関からの調達は31.0%であった。自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の9割近くを占める結果となった。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業100社
注2:「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が57.7%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が57.7%で最も高かった(複数回答、以下同)。以下、「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」(30.8%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(26.9%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(26.9%)が上位に並んだ。

規模別で比較すると、「中小企業」の「先行きが見通せない」が「大企業」より8.0ポイント高く、「借り入れ負担が大きい」「金利引き上げの影響」の割合も上回っており、先行きと資金面に対する不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 57.7%	50.0%	58.0%	62.2%
2	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 30.8%	50.0%	30.0%	15.6%
3	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 26.9%	50.0%	26.0%	17.8%
3	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 26.9%	50.0%	26.0%	20.0%
5	借り入れ負担が大きい	↓ 21.2%	0.0%	22.0%	31.1%
5	現状で設備は適正水準である	↓ 21.2%	50.0%	20.0%	22.2%
7	手持ち現金が少ない	↓ 19.2%	50.0%	18.0%	24.4%
7	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 19.2%	50.0%	18.0%	20.0%
9	金利引き上げの影響	↑ 15.4%	0.0%	16.0%	6.7%
9	すでに投資を実施した	↑ 15.4%	0.0%	16.0%	11.1%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業52社。2025年度は45社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』とした群馬県企業は61.7%で、2年ぶりに低下した。企業規模間で差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心だった。人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」割合は上昇し、5年ぶりに3割台にのぼった。6割近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。群馬県企業の声に注目すると、中東情勢の混乱による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えている様子がうかがえる。原材料価格の高騰により設備投資コストが上昇し、投資規模の縮小を余儀なくされるケースや投資計画の見送りを検討する動きもある。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度については「中東情勢の混乱」と、設備投資を取り巻く環境は外部要因の影響を受け、良好とは言い難い。不確実性が長期化した場合、企業の設備投資は抑制される可能性が高い。老朽化設備の更新が遅れると、稼働効率の低下やメンテナンス費用の増加、生産性や品質の低下を招き、企業の市場競争力が弱まる懸念がある。企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の縮小につながり、物価上昇圧力が残る中で景気が後退する局面、スタグフレーションに陥ることも考えられる。

リスク回避に向けては、企業が中長期的な見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、設備投資を促す税制や補助制度など、政策面での後押しにも注目したい。

<参考> 群馬県企業からの声

- 設備投資については、中東情勢の動向を懸念している。加えて、金利上昇による負担を考慮すると、実施時期を後ろ倒しした方がよい可能性もある。中東情勢の推移を見極めたい(製造)
- 老朽化による設備や建物のメンテナンス対応に追われており、生産設備の維持で手一杯。非生産設備の改修に資金を回せていない(製造)
- 設備価格の上昇幅が大きく、当面は設備投資を抑制したい(サービス)
- 設備投資は一巡する見込みである(運輸)
- 老朽化した設備の更新を予定しているが、資材価格の高騰や供給不安により、計画通り実施できるか不透明。加えて、金利上昇の影響も徐々に表れており、設備投資意欲の減退要因となっている(製造)
- 補助金の存在が、設備投資を前向きに検討する材料となっている(製造)
- 設備投資により生産性の向上を図る計画である(製造)
- 設備投資を検討しているものの、物価高の影響で若年層を中心に消費が低調のため注視している(卸売)
- 先行きが不透明で、大規模な投資は見送っている(製造)

- 下半期以降は慎重に設備投資を判断する方針(サービス)
- 比較的大きな設備投資を複数予定しているが、中東情勢の影響による売上減少や費用増加が見込まれ、資金繰りへの影響が懸念される。加えて、見積変更の可能性もあり、発注時期を含め難しい判断を迫られている(サービス)
- 中東情勢の影響を懸念している(サービス)
- 労働集約型の業態であり、設備投資による収益向上効果は限定的とみられる(小売)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング